

おわりに

建設コンサルタンツ協会近畿支部の研究委員会は、昭和43年にS.R.C研究委員会が発足して以来46年間、60テーマ以上に及ぶ研究活動を通して、脈々と受け継がれてきました。まさに近畿支部の技術の根幹をなす歴史と伝統のある活動です。このように永きにわたり継続されてきたことは、ひとえに研究委員会に携わられた先達や関係各位の協力と支援の賜物であると感謝いたします。

研究委員会設立に先立ち、平成21年4月に準備委員会を発足しました。準備委員会の中で、維持管理の現状や課題を把握するために自治体の施設管理者にアンケートをおこなったところ、施設管理者の多くは、様々な課題に直面していることが分かりました。それは、「予算不足」、「人材不足」、「技術力不足」、「データ不足」であるとの回答が多く寄せられました。どれも一朝一夕には改善が難しく、深刻であると言わざるを得ません。また、具体的な要望として、「最適な工法選定資料」、「一般市民向け広報資料」、「点検・補修設計のマニュアル」、「補修設計の標準歩掛」などの提供を求める声が多くありました。自治体へのアンケートという初めての取り組みでしたが、施設管理者の“生の声”を聞くことができただけでなく、私たち建設コンサルタントに対する期待の大きさも実感しました。

準備委員会のアンケート結果を踏まえ、平成22年4月から本研究委員会の前身となる「公共土木施設の維持管理に関する研究委員会（以下一次研究委員会）」の活動を開始し、2年半にわたり研究活動をおこないました。

このような背景から、本研究委員会では、一次研究委員会の活動成果を踏まえて発展的に継続し、維持管理技術の向上および施設管理者の役に立つ実務的なマニュアルや手引きを作成することを目的としました。

道路分科会では、自治体の施設管理者や民間会社の研究者をお招きし、維持管理に関する講演会を積極的におこない、維持管理に関する現状や課題を把握しました。橋梁WG1（モニタリング）は、簡易なモニタリング手法の確立に向け、現状の点検技術に関する要望、社会的動向の整理、および近接目視代替機の検証をUAVにより実施しました。橋梁WG2（補修・補強）は、具体的手法が確立されていない長寿命化修繕計画の手引きとして、計画策定の基本的な手法、修繕計画策定における点検要領の留意点、修繕計画策定時の仮定条件および仮定条件の違いによるLCCの算出について整理し、仮定条件の種類や傾向を抽出するため計画策定会社を対象としたアンケートを実施しました。また、小規模橋梁に対する架け替え型の維持管理についてケーススタディとして実施しました。

道路構造物・トンネルWGは、今後の道路トンネル点検のあり方について提言すべく、点検の現状と課題、変状原因と変状事例、背面空洞の調査方法と充填対策についてとりまとめました。

道路のり面分科会では、学識経験者4名をお招きし、講演会を実施することで、道路のり面に関する現状と課題を把握しました。維持管理マップWGは、維持管理の記録を継続

的に保存することにより、道路管理者が日常及び異常時(豪雨時・地震時等)に速やかに安全点検し、今後の維持管理に有効活用できるよう、道路の斜面・のり面の効率的・効果的な維持管理に供するのり面ハザードマップ(維持管理マップ)を試作し、「道路のり面維持管理マップ作成要領(案)」を作成しました。補修・復旧WGは、建設コンサルタント各社へのアンケートによる事例収集を継続的に行い、盛土のり面や切土のり面の補修・補強事例、災害復旧事例などを収集整理して、若手技術者の教科書的な手引き(案)となる、「事例に基づく道路のり面の補修・復旧の手引き(案)」を作成しました。

河川分科会では、自治体職員が使いやすいようにと、前研究委員会で作成した「河川護岸維持管理マニュアル(案)」と「樋門・水門等維持管理マニュアル(案)」の課題抽出を行い、課題解決に向けた討議を経て、より使いやすいマニュアルとして改訂作業を実施しました。課題の抽出にあたっては、現地における実地調査を繰り返し、実効性を確認するとともに、上記マニュアルに関する自治体ヒアリングも行い、護岸WGと樋門・水門等WGの活動において討議を行いました。

広報分科会では、一般市民へ向けた維持管理の重要性を認識してもらうことを目的に、小中学生に主眼を置き「神戸市キャリア教育人材バンク」に登録し、小中学校への出前講座を試みたが、残念ながら活動期間中に小中学校からの要望はありませんでした。そのため、広報分科会の独自活動について再考し、前研究委員会で作成した維持管理の大切さを情報提供したホームページサイト“わたしたちの『まち』のお手入れの大切さ”よりもさらに分かり易い情報提供を図ることを目的に、ナレーション入りの動画を作成し、「一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 近畿支部」のホームページに掲載しました。

また、学識委員 3 名、維持管理業務に携わっている自治体職員 4 名および本研究委員会分科会幹事 3 名の参加によるパネルディスカッションを開催しましたが、その議事録を作成し、報告書にとりまとめました。

最後になりましたが、本報告書を作成するにあたり、アンケートや現地調査にご協力いただきました自治体の施設管理者の皆様、各分科会におきまして、ご講演やパネルディスカッションに参加頂きました学識経験者、自治体の施設管理者の皆様には、ご多用の中、活動の趣旨をご理解いただき真摯に対応していただきましたことに感謝申し上げます。また、通常業務に加えて、昨年 8 月の豪雨、台風 19 号等により発生した災害への緊急対応により限られた時間の中で、本報告書を取りまとめて頂いた委員の方々、ご協力をいただいた近畿支部の関係者の方々に心から厚く御礼を申し上げます。

平成 27 年 2 月

(一社) 建設コンサルタンツ協会 近畿支部
維持管理研究委員会
技術部会長付参与 北野 俊介

維持管理研究委員会 報告書

平成 27 年 2 月 発行

編集発行 (一社) 建設コンサルタンツ協会 近畿支部

技術部会 維持管理研究委員会

〒540-0021 大阪市中央区大手通 1-4-10 (大手前フタバビル)

TEL : 06-6945-5891 FAX : 06-6945-5892

E-mail : mail@kk.jcca.or.jp URL : <http://www.kk.jcca.or.jp>

(注) 本報告書は特許庁長官 (57 特総第 294 号、昭和 57 年
4 月 13 日) により学術団体として指定を受けた
(一社) 建設コンサルタンツ協会が発行したものである。
